

令和4年 **3**月の**安らぎ**通信

(1) **地震物損なそれでも補償 東京海上 施設・工場の安全確保**

*東京海上日動火災保険は、企業向けに地震発生時に安全確保にかかった実費を補償する保険を販売。

・商業施設や工場内の地震計が検知した震度が事前に決めた震度に達すると、物的損害がなくても保険金を支払うのが特徴。

*安全確保にかかる費用を肩代わりすることで、被害軽減に向けた迅速な行動を後押し。

(2022年2月3日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) **インフラ とまらぬ高齢化** **トンネル4割寿命 修繕費膨張 年12兆円も**

*全国で道路や橋などのインフラの老朽化がとまりません。

*トンネルの約4割は早急に手当てしないと危険な状態のまま。

*インフラは建設後50年が寿命とされます。

・全国の道路橋は2033年に全体の63%、水門など河川管理施設は62%、トンネルは42%がその目安に達します。

*2016~2020年度の目視点検では、早期に修繕などが必要との判定がトンネル全体の36%、橋梁は9%、標識や照明など道路付属物は14%。

*総点検で対応が必要とされた橋梁のうち、国の管理分は2020年度末までに6割が修繕に着手。市区町村分は3割どまり。

*不具合が生じてから手当てする従来型の対応だと、国・地方の費用は30年後に年約12.3兆円と、2018年度(約5.2兆円)の倍以上に。

*損傷が深刻になる前に修繕する「予防保全」を徹底すれば、費用を3割ほどは削れる見込み。

*近年の公共投資は国際的に見劣りします。

・2019年の投資額を1996年比で見ると約4割削減と、主要7か国(G7)で唯一落ち込んでいます。英国は4倍、米国は2.3倍に伸びました。

(2022年2月6日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 遠隔地での噴火 津波予測議論へ

気象庁 トンガ沖受け情報発信も

*気象庁は、南太平洋のトンガ沖で発生した海底火山の噴火後に観測された日本周辺の「津波」についてメカニズムを分析し、発生の予測が可能かどうか議論を始めます。

*海外で大噴火があった場合は当面、「遠地地震に関する情報」といった既存の情報発信の仕組みを用います。

*「津波予測技術に関する勉強会」を開き、メカニズムなどを分析。

*火山噴火に伴う潮位変化を予測できるかについても検討。

*トンガ沖での噴火では、津波警報・注意報が出たものの、自治体の避難情報の発令にばらつきが出るなど、一部で混乱も招きました。

(2022年2月9日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

